








議案第50号

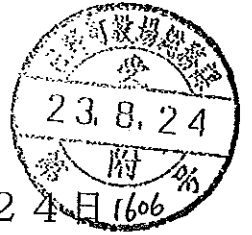
平成22年度日野町一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成22年度日野町一般会計歳入歳出決算を、別冊のとおり監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

平成23年9月8日提出

日野町長 景山享弘

町長	副町長	課長	補佐	係長	担当	合 職
						   



日野町長 景山享弘 様

日野町代表監査委員 西古尚史



平成22年度日野町歳入歳出決算審査について

地方自治法第233条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成22年度日野町一般会計及び7特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況、併せて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により提出された書類について審査した結果を別紙のとおり意見を付して提出する。

平成22年度日野町歳入歳出決算審査意見書

1、 審査対象

- (1) 平成22年度 日野町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成22年度 日野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成22年度 日野町老人保健特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成22年度 日野町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成22年度 日野町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成22年度 日野町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成22年度 日野町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成22年度 日野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成22年度 日野町財政健全化判断比率

2、 審査期間

平成23年7月21日から平成23年8月24日まで

3、 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の様式は、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、決算の計数は正確であるか、財産管理が適正に行われているか、歳入歳出決算額は証拠書類と一致しているか、歳入歳出差引残額、翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか、基金の運用が適正に行われているか。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき提出された書類が、正確かつ適正な数値が計上されているかなどを審査した。

4、 審査の結果

- 1) 一般会計決算書、特別会計決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の様式は関係法令に準拠して作成されている。

また、決算書等の計数は、平成22年度中に実施した定例監査、例月出納検査等も参考に、慎重に審査した結果、計数は正確であり、予算の執行については適正に処理されているものと認められる。

- 2) 財産に関する調書については、土地、建物、山林、有価証券、出資による権利及び基金について、調書の計数は担当者の説明により確認した結果、正確であると認められる。

- 3) 歳入歳出差引残額は適正に処理されているものと認められる。
- 4) 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致している。
- 5) 基金の運用状況は、平成 22 年度中に実施した、基金の運用状況審査等を参考に審査した結果、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されていると認められる。
- 6) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の適用を受け提出された書類については、別添意見書のとおりとする。

5、総括的意見

平成 22 年度の一般会計当初予算は、平成 21 年度に続いて歳入歳出の均衡の取れた予算となっており、財政の健全化が着実に進められている。

平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 ヶ年は歳入に対して歳出が大きく上回る、赤字予算を編成せざるを得ない状況にあったところから、財政の健全化を図る上で基本とする財政推計を堅守し、歳出を極力抑制するなどの努力により平成 21 年度からは歳入歳出の均衡が図れた予算編成がされている。

平成 22 年度の当初予算規模は、総額で 2,950,289 千円と前年度当初予算に比較して 127,979 千円、率にして 4.53%増の予算となっているが、増額の理由として、国の経済対策として進められている「地域活性化・経済対策事業」に伴う交付金等を活用し、老朽化しつつある施設等の改修事業と、雇用面では「緊急雇用創出事業交付金等」を活用し、道路や公園の維持管理など国の経済対策の方針に沿って工夫をされた積極的な予算となっている。

また、平成 22 年度には補正予算で対応しながら約 208,803 千円の基金積立金を計上されるなど、財政の安定化を図る努力が伺える。

次に、決算は翌年度へ繰越すべき一般財源 16,574 千円を除いた実質収支は 285,030 千円の余剰金を算出された。このうち 200,000 千円は地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入として処理されている。

このような余剰金が算出された要因としては、歳入では地方交付税等財源の収入見込みを予算上極力抑制し、歳出では経常経費等の抑制を図りつつ、引き続き報酬・給与等人件費の削減、予算執行段階における事業の細部の再検討など、全てにおいて町執行部を始め職員が一丸となって財政健全化に真剣に取り組まれた成果であると評価するものである。

次に、歳入の滞納金の徴収については特別徴収チームを編成し、徴収にあたるなどの努力も見受けられ、町民税は現年度分が 100%の収納、滞納分は 1,132 千円の減少となっている。

しかし、固定資産税が 2,311 千円増加して 13,672 千円、また、災害援護資金貸付金

は 2,878 千円増加して 21,522 千円、住宅新築資金等貸付金は前年度から 1,078 千円減少しているものの依然として 73,724 千円が未収金で計上されており、住宅新築資金等貸付金及び災害援護資金貸付金を合わせた未収額 95,246 千円は一般会計未収金総額の 83.6%にあたる。

昨今の厳しい経済情勢で収納事務は困難を期すものと思われるが、引き続き徴収方法等対応策を検討し、徴収率の向上に努められたい。

基金については、財政調整基金 770,094 千円、減債基金 40,103 千円、地域振興基金 7,677 千円と着実に積立金が増加しており、財政健全化に取り組まれている努力が大いに評価できる。

続いて、日野町国民健康保険特別会計を初めとする 7 つの特別会計の予算執行及び会計の運営状況は概ね良好である。公営企業に係る特別会計以外の国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計は決算状況を見ると、概ね安定した事業運営がなされている。

公営企業会計の簡易水道特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は、合わせて 216,555 千円を一般会計から繰入れ、事業運営を行っているが、予算の執行状況を見ると、維持管理費等の経費削減の努力が伺える。

しかし、歳入は昨今の厳しい経済情勢が反映され、国民健康保険税、水道使用料、公共下水道、農業集落排水の使用料も未収金があり、未納者の多くは町税等徴収金と重複するなど、所謂多重債務となっている者が増加しつつあることから、滞納金等徴収金の回収に更に踏み込んだ対策を講ずるべきである。

次に、財政健全化法による健全化判断比率については、平成 22 年度決算で大きく改善が進み 4 指標全てで良好な数値となっている。

特に、課題であった実質公債費比率は国(総務省)の示す、早期健全化基準の 25.0%を下回る 24.8%の数値であり、財政推計計画年より 1 年早まっている。

また、平成 22 年度は大幅な基金への積立と公債費等の借入金については計画に基づいた償還が行われており、将来負担比率も大きく改善が図られている。

このことは町執行部を始め、職員が一丸となって財政健全化に向けて真剣に取り組まれた努力の成果であり、大いに評価できる。

6、審査の個別的意見

(1) 一般会計

当初予算額 2,950,289 千円に 349,761 千円を追加し、前年度繰越額 207,450 千円を加え、予算現額 3,507,500 千円となっている。歳入の状況は、調定額 3,673,750,233 円、収入済額 3,559,806,640 円、収入未済額 113,943,593 円であり、収納率は 96.90%の状況である。

しかし、収入未済額は前年度より 3,220,409 円増加しているため、未収金(滞納金)の徴収にあたっては徴収方法等再検討し、収納率の向上を図られたい。

収入未済額としては、町税(町民税・固定資産税)が 15,146,778 円あり、その内固定資産税が 13,672,379 円となっている。住宅使用料等は 3,550,153 円でこれも増加傾向にある。また、住宅新築資金等貸付金元利収入は 73,724,171 円で僅かではあるが減少している。

しかし、災害援護資金貸付金元利収入は収入未済額が 2,877,948 円増加し 21,522,491 円となっている。平成 22 年度は、3 年据え置き 10 年償還の最終年度となっているが、長期経済不況等も起因し滞納者は固定化され、多重債務化している。平成 23 年度には、鳥取県に対し 24,592,167 円を一括償還することとなっており、財政健全化を図る上で、収入未済額(滞納金)は、大きな影響をもたらすものであり、危機感を持って対応し、収納率の向上に努められたい。

歳出の状況は、支出済額 3,258,202,166 円で、翌年度へ繰越すべき財源は 16,574,000 円となっている。結果、実質収支額は 285,030,474 円の黒字決算となっており、そのうち 200,000,000 円を地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額としている。

結果、財政健全化判断比率では実質公債費比率も早期健全化基準を下回り、地方債残高も減少しており、今後も更なる財政の健全化を念頭に据え予算執行にあたられたい。

その他、各事業の執行状況は計画に沿って実施されており、概ね良好と認められる。

(2) 国民健康保険特別会計

町民の健康を確保し、医療費の伸びを抑制するため、糖尿病、高血圧症及び生活習慣病を中心とした疾病予防を重視し、住民の健康管理に対する意識の高揚と検診未受診者の受診の普及・啓発に努め、保険給付費の抑制に努められたい。

歳入の状況は、調定額 466,105,078 円に対し、収入済額は 440,234,401 円、収入未済額は 25,870,677 円となっており、収納率は 94.45%の状況である。国民健康保険税の収入未済額は依然として多額であり、未収金の回収については格別の努力をされたい。

歳出の状況は、支出済額 420,560,404 円、不用額 86,413,596 円となっている。

実質収支は 19,673,997 円の黒字決算となっており、予算執行は良好である。

(3) 老人保健特別会計

後期高齢者医療保険制度移行に伴う、医療給付費等の精算によるものであり、予

算の執行状況は良好である。

歳入歳出の状況は、収入済額 252,000 円で、支出済額 252,000 円となっており、適正に処理されている。

(4) 介護保険特別会計

保険給付費の支出は 532,425,906 円となっている。前年度に比較するとやや減少傾向となっている。減少の要因は居宅サービスの利用増に伴うものであり、全体では安定していると判断され、引き続き介護予防サービスに重点をおいた施策の展開に努められたい。

歳入の状況は、調定額 572,692,427 円、収入済額 572,692,427 円であり、収納率は 100%で良好である。

歳出の状況は、支出済額 558,458,005 円であり、平成 22 年度の実質収支は 14,234,422 円の黒字決算となっているが、これは国庫支出金・県支出金の過払い分が主であり、返還見込みである。予算執行については良好と判断される。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険の事務事業は保険料の徴収及び納付が主務で、保険料は完納であり徴収事務については評価できる。

歳入の状況は、調定額 52,713,938 円、収入済額 52,713,938 円、収納率 100%で良好である。

歳出の状況は、支出済額は 52,564,238 円であり、実質収支額は 149,700 円の黒字決算となっており、予算執行は良好であり、引き続き適正に処理されたい。

(6) 簡易水道特別会計

簡易水道の普及率は平成 22 年度末で 81.34%の状況であり、今後も町民生活の向上を図るため普及、推進に努められたい。

歳入の状況は、調定額 112,641,622 円、収入済額 111,975,902 円、収入未済額 665,720 円で収納率は 99.41%となっている。僅かではあるが収入未済額が増加しており、未収金の回収に努められたい。

歳出の状況は、支出済額 111,975,902 円、不用額 860,098 円となっており、事業及び予算執行は良好である。

(7) 公共下水道事業特別会計

公共下水道の加入率は平成 22 年度末で 76.8%となっており、目標値(80.0%)に達するよう加入促進に努められたい。

歳入の状況は、調定額 135,362,327 円、収入済額 135,073,497 円、収入未済額は 288,830 円で収納率は 99.79%の状況である。収入未済額は僅かであるが減少しており、更に減少するよう未収金の回収に努められたい。

歳出の状況は、支出済額 135,073,497 円、不用額 2,402,503 円となっており、事業及び予算執行は良好である。

(8) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水への加入率は平成 22 年度末で 78.0%であり、今後も目標値(83.0%)に達するよう加入促進に努められたい。

歳入の状況は、調定額 69,341,380 円、収入済額 69,303,580 円で、僅かではあるが収入未済額があるので、回収に努められたい。

歳出の状況は、支出済額 69,303,580 円、不用額 2,196,420 円となっており、事業及び予算執行は良好である。

(9) 歳入歳出決算事項別明細書及びその他の調書

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項に基づき提出された歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した結果、正確と認められる。

平成22年度 日野町財政健全化審査意見書

1 審査の概要

これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	早期健全化基準	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
① 実質赤字比率	15.0%	—	—	—
② 連結実質赤字比率	20.0%	—	—	—
③ 実質公債費比率	25.0%	30.2%	27.0%	24.8%
④ 将来負担比率	350.0%	196.3%	154.3%	111.7%

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成 22 年度の実質収支は黒字となっており、良好と認められる。

② 連結実質赤字比率について

平成 22 年度の連結実質収支は黒字となっており、良好と認められる。

③ 実質公債費比率について

平成 22 年度の実質公債費比率は国(総務省)の示す、早期健全化基準の 25.0%を下回る 24.8%の数値であり、財政推計計画年より 1 年早まっている。

これは、町を上げて財政健全化に向けて取り組まれた成果と認められる。

④ 将来負担比率について

平成 22 年度は大幅な基金積立と公債費等借入金はいし計画的な償還により、将来負担比率も前年度から大きく改善が図られている。

引き続き財政の安定化に向けて努められたい。

(3) 是正改善を要する事項

課題であった実質公債費比率も早期健全化基準の 25.0%を下回り、4指標全てで、早期健全化基準の数値を下回り、財政的には安定化しつつあるが、依然として厳しく予断を許さない状況にあることから、今後も引き続き財政の健全化に資するとともに、町債等起債の発行を行う場合は、将来予測を十分見通した上で実行すること。

総括表① 健全化判断比率の状況 (平成22年度決算)

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
314021	鳥取県	日野町	-	-	24.8	111.7
団体区分	5.町村					

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	35.00	35.0	

地方自治法第241条第5項の規定による定額運用基金運用状況

(単位 千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	現金	6		6
	土地	(81,498㎡) 16,318		(81,498㎡) 16,318
	計	16,324		16,324
肉用牛特別導入事業等基金	現金	2,211	△ 2,211	
	和牛	(16頭) 5,600	△ 5,600	(0頭)
	計	7,811	△ 7,811	
受精卵移植基金	現金	3,024	△ 3,024	
	受精卵	(0頭)		(0頭)
	計	3,024	△ 3,024	

平成 2 2 年 度

日 野 町 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書

鳥 取 県 日 野 郡 日 野 町

平成22年度 鳥取県日野郡日野町一般会計歳入歳出決算書

歳入

(単位 円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 町 税		386,437,000	406,215,564	391,068,786	0	15,146,778	4,631,786
	1 町 民 税	114,160,000	115,295,508	113,821,109	0	1,474,399	△338,891
	2 固 定 資 産 税	241,409,000	256,825,263	243,152,884	0	13,672,379	1,743,884
	3 軽 自 動 車 税	9,808,000	10,145,100	10,145,100	0	0	337,100
	4 市 町 村 た ば こ 税	21,060,000	23,949,693	23,949,693	0	0	2,889,693
2 地 方 譲 与 税		34,796,000	36,423,024	36,423,024	0	0	1,627,024
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	9,535,000	10,719,000	10,719,000	0	0	1,184,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	25,261,000	25,704,000	25,704,000	0	0	443,000
	4 地 方 道 路 譲 与 税	0	24	24	0	0	24
3 利 子 割 交 付 金		1,153,000	1,399,000	1,399,000	0	0	246,000
	1 利 子 割 交 付 金	1,153,000	1,399,000	1,399,000	0	0	246,000
4 配 当 割 交 付 金		351,000	421,000	421,000	0	0	70,000
	1 配 当 割 交 付 金	351,000	421,000	421,000	0	0	70,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		155,000	214,000	214,000	0	0	59,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	155,000	214,000	214,000	0	0	59,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		36,414,000	38,555,000	38,555,000	0	0	2,141,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	36,414,000	38,555,000	38,555,000	0	0	2,141,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		7,368,000	8,867,000	8,867,000	0	0	1,499,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,368,000	8,867,000	8,867,000	0	0	1,499,000
8 地 方 特 例 交 付 金		1,728,000	6,756,000	6,756,000	0	0	5,028,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	1,728,000	6,756,000	6,756,000	0	0	5,028,000
9 地 方 交 付 税		1,966,923,000	2,101,309,000	2,101,309,000	0	0	134,386,000
	1 地 方 交 付 税	1,966,923,000	2,101,309,000	2,101,309,000	0	0	134,386,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		802,000	663,000	663,000	0	0	△139,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	802,000	663,000	663,000	0	0	△139,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金		15,659,000	16,144,650	16,144,650	0	0	485,650
	1 分 担 金	1,919,000	1,918,350	1,918,350	0	0	△650
	2 負 担 金	13,740,000	14,226,300	14,226,300	0	0	486,300
12 使 用 料 及 び 手 数 料		33,389,000	37,285,453	33,735,300	0	3,550,153	346,300
	1 使 用 料	19,509,000	23,988,893	20,438,740	0	3,550,153	929,740

(単位 円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	2 手 数 料	13,880,000	13,296,560	13,296,560	0	0	△583,440
13 国 庫 支 出 金		345,776,000	276,956,650	276,956,650	0	0	△68,819,350
	1 国 庫 負 担 金	81,699,000	78,083,436	78,083,436	0	0	△3,615,564
	2 国 庫 補 助 金	251,105,000	188,684,000	188,684,000	0	0	△62,421,000
	3 国 庫 委 託 金	12,972,000	10,189,214	10,189,214	0	0	△2,782,786
14 県 支 出 金		299,403,000	277,015,293	277,015,293	0	0	△22,387,707
	1 県 負 担 金	60,023,000	57,130,435	57,130,435	0	0	△2,892,565
	2 県 補 助 金	231,699,000	213,287,940	213,287,940	0	0	△18,411,060
	3 県 委 託 金	7,681,000	6,596,918	6,596,918	0	0	△1,084,082
15 財 産 収 入		4,727,000	8,146,446	8,146,446	0	0	3,419,446
	1 財 産 運 用 収 入	1,852,000	2,007,928	2,007,928	0	0	155,928
	2 財 産 売 払 収 入	2,875,000	6,138,518	6,138,518	0	0	3,263,518
16 寄 附 金		8,709,000	7,669,296	7,669,296	0	0	△1,039,704
	1 寄 附 金	8,709,000	7,669,296	7,669,296	0	0	△1,039,704
17 繰 入 金		17,954,000	18,234,772	18,234,772	0	0	280,772
	1 基 金 繰 入 金	7,791,000	8,071,772	8,071,772	0	0	280,772
	2 特 別 会 計 繰 入 金	10,163,000	10,163,000	10,163,000	0	0	0
18 諸 収 入		89,112,000	177,930,512	82,683,850	0	95,246,662	△6,428,150
	1 町 預 金 利 子	300,000	303,291	303,291	0	0	3,291
	2 貸 付 金 元 利 収 入	44,266,000	127,275,845	32,029,183	0	95,246,662	△12,236,817
	3 雑 収 入	44,546,000	50,351,376	50,351,376	0	0	5,805,376
19 町 債		191,307,000	188,207,000	188,207,000	0	0	△3,100,000
	1 町 債	191,307,000	188,207,000	188,207,000	0	0	△3,100,000
20 繰 越 金		65,337,000	65,337,573	65,337,573	0	0	573
	1 繰 越 金	65,337,000	65,337,573	65,337,573	0	0	573
歳 入 合 計		3,507,500,000	3,673,750,233	3,559,806,640	0	113,943,593	52,306,640

平成22年度 鳥取県日野郡日野町一般会計歳入歳出決算書

歳出

(単位 円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較
1 議 会 費		50,703,000	46,952,048	0	3,750,952	3,750,952
	1 議 会 費	50,703,000	46,952,048	0	3,750,952	3,750,952
2 総 務 費		1,000,434,945	883,162,926	84,538,000	32,734,019	117,272,019
	1 総 務 管 理 費	919,529,945	811,333,638	84,538,000	23,658,307	108,196,307
	2 徴 税 費	48,335,000	46,119,066	0	2,215,934	2,215,934
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	15,026,000	14,914,856	0	111,144	111,144
	4 選 挙 費	14,277,000	7,686,095	0	6,590,905	6,590,905
	5 統 計 調 査 費	2,879,000	2,758,021	0	120,979	120,979
	6 監 査 委 員 費	388,000	351,250	0	36,750	36,750
3 民 生 費		559,876,000	524,426,854	649,000	34,800,146	35,449,146
	1 社 会 福 祉 費	419,723,000	387,239,817	0	32,483,183	32,483,183
	2 児 童 福 祉 費	130,753,000	128,334,770	649,000	1,769,230	2,418,230
	3 災 害 救 助 費	9,400,000	8,852,267	0	547,733	547,733
4 衛 生 費		566,761,000	552,815,756	0	13,945,244	13,945,244
	1 保 健 衛 生 費	479,593,000	466,024,116	0	13,568,884	13,568,884
	2 清 掃 費	87,168,000	86,791,640	0	376,360	376,360
5 農 林 水 産 業 費		274,133,000	248,129,841	20,845,000	5,158,159	26,003,159
	1 農 業 費	186,918,000	181,373,486	2,100,000	3,444,514	5,544,514
	2 林 業 費	87,215,000	66,756,355	18,745,000	1,713,645	20,458,645
	3 水 産 業 費	0	0	0	0	0
6 商 工 費		46,069,000	30,874,771	0	15,194,229	15,194,229
	1 商 工 費	46,069,000	30,874,771	0	15,194,229	15,194,229
7 土 木 費		171,174,000	158,241,349	6,975,000	5,957,651	12,932,651
	1 土 木 管 理 費	133,487,000	130,285,330	0	3,201,670	3,201,670
	2 道 路 橋 梁 費	31,296,000	22,778,106	6,975,000	1,542,894	8,517,894
	3 住 宅 費	6,391,000	5,177,913	0	1,213,087	1,213,087
8 消 防 費		14,616,680	11,860,614	0	2,756,066	2,756,066
	1 消 防 費	14,616,680	11,860,614	0	2,756,066	2,756,066
9 教 育 費		212,156,800	205,213,288	0	6,943,512	6,943,512
	1 教 育 総 務 費	63,811,800	62,964,183	0	847,617	847,617

(単位 円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較
	2 小 学 校 費	27,023,000	25,815,380	0	1,207,620	1,207,620
	3 中 学 校 費	18,653,000	17,229,458	0	1,423,542	1,423,542
	4 社 会 教 育 費	77,195,000	75,070,359	0	2,124,641	2,124,641
	5 保 健 体 育 費	21,749,000	20,596,018	0	1,152,982	1,152,982
	6 同 和 教 育 費	3,725,000	3,537,890	0	187,110	187,110
10 災 害 復 旧 費		1,292,000	1,291,500	0	500	500
	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	1,292,000	1,291,500	0	500	500
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0
	3 そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0
11 公 債 費		598,336,000	595,233,219	0	3,102,781	3,102,781
	1 公 債 費	598,336,000	595,233,219	0	3,102,781	3,102,781
12 予 備 費		11,947,575	0	0	11,947,575	11,947,575
	1 予 備 費	11,947,575	0	0	11,947,575	11,947,575
13 繰 上 充 用 金		0	0	0	0	0
	1 繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0
歳 出	合 計	3,507,500,000	3,258,202,166	113,007,000	136,290,834	249,297,834

歳入歳出差引残額
うち基金繰入額

301,604,474 円
200,000,000 円